

中間貸借対照表

(令和6年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	14,669,827	流動負債	5,332,548
現金及び預金	6,098,244	電子記録債権	224,235
電着金	283,813	電買掛	2,099,315
売掛金	4,225,469	1年以内返済予定入金	1,235,000
有価証券	200,000	のり長期スル債	20,267
商製原仕材	228,448	未払費用	1,393,235
品	2,287,959	未払法人税等	47,580
品	281,752	未払引当	16,923
品	709,420	預り	7,844
品	33,286	受取	14,000
品	154,812	賞与	175,707
品	89,012	その他	98,437
品	78,908	固定負債	4,140,510
品	△1,300	長期借入金	2,695,000
品	14,398,674	繰延税金負債	247,713
品	7,977,813	繰延税金負債	667,962
建物	697,645	退職給付引当金	336,069
構築物	598,725	資産除去債	23,313
機械装置	2,513,460	長期未払金	27,486
土地	2,382,075	長期預り金	142,964
リース資産	233,387	負債合計	9,473,058
建設仮勘定	1,375,779	[純資産の部]	
その他資産	176,739	株主資本	17,617,642
無形固定資産	79,896	資本金	825,000
ソフトウェア	72,023	資本剰余金	383,132
その他資産	7,872	資本準備金	383,132
投資その他の資産	6,340,965	利益剰余金	16,414,964
投資有価証券	5,069,553	利益準備金	206,250
関係会社株式	37,298	その他利益剰余金	16,208,714
関係会社出資金	629,521	配当平均準備金	150,000
長期前払費用	30,066	固定資産圧縮積立	111,086
保険積立金	491,829	別途積立金	10,546,971
その他	84,197	繰越利益剰余金	5,400,656
貸倒引当金	△1,500	自己株式	△5,454
		評価・換算差額等	1,977,801
		その他有価証券評価差額金	1,977,801
資産合計	29,068,502	純資産合計	19,595,443
		負債・純資産合計	29,068,502

中間損益計算書

(令和6年4月1日から
令和6年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,530,310
売 上 原 価		7,285,129
売 上 総 利 益		1,245,181
販売費及び一般管理費		1,218,928
営 業 利 益		26,252
営 業 外 収 益		410,818
受取利息及び配当金	393,263	
雑 収 入	17,555	
営 業 外 費 用		168,043
支 払 利 息	15,770	
雑 損 失	152,272	
経 常 利 益		269,028
特 別 利 益		15,662
固定資産売却益	19	
投資有価証券売却益	15,642	
特 別 損 失		945
固定資産除却損	945	
税 引 前 中 間 純 利 益		283,745
法人税、住民税及び事業税	36,213	
法 人 税 等 調 整 額	2,975	
中 間 純 利 益		244,556

中間株主資本等変動計算書

(令和6年4月1日から
令和6年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金
当期首残高	825,000	383,132	206,250
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当 中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	825,000	383,132	206,250

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当期首残高	150,000	111,086	10,546,971	5,230,894
当中間期変動額				
剰余金の配当				△74,794
中間純利益				244,556
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当 中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	169,761
当中間期末残高	150,000	111,086	10,546,971	5,400,656

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△5,343	17,447,991	1,924,542	19,372,534
当中間期変動額				
剰余金の配当		△74,794		△74,794
中間純利益		244,556		244,556
自己株式の取得	△111	△111		△111
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）			53,258	53,258
当中間期変動額合計	△111	169,650	53,258	222,909
当中間期末残高	△5,454	17,617,642	1,977,801	19,595,443

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、建物が20～38年、機械装置が12年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から、当中間期末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品または製品の販売に係る収益は主として製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、国内販売においては商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得し、履行義務を充足すると判断しており、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。輸出版売においては、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

5. その他中間計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 中間貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。
 - 担保提供資産

	投資有価証券	997,495千円
(2) 対応債務	1年以内返済予定 の長期借入金	75,000千円
	長期借入金	135,000
3. 圧縮記帳額		
福井県企業立地奨励補助金 による圧縮記帳額	土地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化 推進補助金による圧縮記帳額	機械装置	25,734
4. 減価償却累計額		
	有形固定資産	24,908,248千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債権	593,507千円
	短期金銭債務	261,509

4. 中間損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
 - 営業取引による取引高
- 一般管理費及び当中間期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

売上高	1,020,456千円
仕入高	1,545,623
販売手数料	9,412
営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	305,904千円
一般管理費	252,661千円
当中間期製造費用	1,015
計	253,677

5. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 自己株式の数

41,955株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和6年6月25日 定時株主総会	74,794千円	5円00銭	令和6年3月31日	令和6年6月26日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和6年11月7日 取締役会	37,395千円	2円50銭	令和6年9月30日	令和6年12月13日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
主要株主	株式会社ダイセル	被所有 18.7% 所有 0.4%	当社製品の販売及び工業製品の購入	製品の販売及び原材料の購入 (注1)	販売額 34,695千円 購入額 2,129千円	売掛金 買掛金	26,646千円 2,255千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売及び原材料の購入	製品の販売及び原材料の購入 ^(注)	販売額 818,286千円 購入額 — 千円	売掛金 買掛金	501,491千円 — 千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 — 所有 100.0%	常熟製品の購入及び当社製品の販売	製品の販売及び製品の購入 ^(注)	購入額 1,545,623千円 販売額 202,169千円	買掛金 売掛金	261,509千円 92,016千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 役員及び個人主要株主

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
役員	北村 和夫	被所有 0.3%	当社監査役 北村化学産業株式会社代表取締役	製品の販売及び原材料の購入 (注1)	販売額 1,202,035千円 購入額 54,858千円	売掛金 買掛金	796,432千円 15,372千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,310円02銭 |
| 2. 1株当たり中間純利益 | 16円34銭 |